頁	訂正箇所	誤			
		表 4 - 6 - 5 床版撤去工步		 ī積10m²当り)	表 4 - 6 - 5 床版撤去工歩掛 (床版撤去面積10m²当り)
		名 称 規格	単 位	数 量	名 称 規 格 単 位 数 量
		橋りょう世話役	人	0.28	橋 りょう 世 話 役 人 0.28
		橋りょう特殊工	"	0.84	橋 りょう 特 殊 工 / 0.84
		特 殊 作 業 員	"	0.66	特殊作業員 (0.66)
		普 通 作 業 員	"	0.22	普 通 作 業 員 / 0.22
		コンクリートカッタ運転 油圧走行式96~106cm	日	0.33	コンクリートカッタ運転 油圧走行式96~106cm 日 0.33
		カッタブレード損耗料 φ1,060mm	枚	0.25	カッタブレード損耗料 ϕ 1,060mm 枚 0.25
	4.6.2	床版撤去用ジャッキ設備 呼称能力490kN×2(250t×2)	日	0.44	床版撤去用ジャッキ設備 呼称能力490kN×2(50t×2) 日 0.44
P4-53 P4-54	1.0.2	ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 油圧式25t吊	"	0.27	ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 油圧式25t吊 / 0.27
' ' ' ' '	床版取替工	諸 雑 費 率	%	13	諸 雑 費 率 % 13
	施工歩掛 表4-6-5 表4-6-6	表 4 - 6 - 6 床版撤去工步	(床版撤去	に面積10m²当り)	表4-6-6 床版撤去工歩掛 (床版撤去面積10m²当り) 名 称 規 格 単 位 数 量
		名称 規格	単位	数量	(番りょう世話役) 人 0.46
		橋りょう世話役	人	0.46	橋 りょう 特 殊 工
		橋りょう特殊工	"	0.84	特殊作業員
		特殊作業員	"	0.84	普 通 作 業 員
		普通作業員	"	0.22	コンクリートカッタ運転 油圧走行式96~106cm 日 0.33
		コンクリートカッタ運転 油圧走行式96~106cm カッタブレード損耗料 φ1,060mm	枚	0.33	カッタブレード損耗料 φ1,060mm 枚 0.25
		床版撤去用ジャッキ設備 呼称能力490kN×2(250t×2)		0.25	床版撤去用ジャッキ設備 呼称能力490kN×2(50t×2) 日 0.44
		ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 油圧式25t吊	日	0.45	ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 油圧式25t吊 / 0.45
		諸 雑 費 率	%	20	諸 雑 費 率 % 20
		1			表 3 - 6 - 6 諸雑費率
	3. 6. 2	表 3 - 6 - 6 諸雑費率			諸雑費
D0 110	プレキャストセ	諸雑費 諸雑費は、プレキャストセグメント組立工にかかわる材料費(接着剤、グラ	ウト材(超	低粘性型) コンクリート (諸雑費は、プレキャストセグメント組立工にかかわる材料費(接着剤、グラウト材(超低粘性型)、コンクリート(端部)、型枠用合板、はく離剤等)、機械器具費(表3-6-8の機械器具を除く雑機械(重量台車(引き出し用・調整用)、レバー
P3-116	グメント主桁組	部)、型枠用合板、はく離剤等)、機械器具費 (表 6.1 の機械器具を除く雑機械			一
	立工	ブロック、軌条、グラウトポンプ、ウインチ、ワイヤロープ、グラウト流量計、	水槽、真空	ポンプ、発動発電機、空気圧	機等))、消耗品費、電力に関わる経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
		機等))、消耗品費、電力に関わる経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の			雑機械(セグメント調整設備)にセグメント組立用軌道(1.23×桁長)、重量台車、油圧ジャッキ、レバーブロック、小器材等を含む。引出し軌道は別途計上する。
		雑機械(セグメント調整設備)にセグメント組立用軌道(1.23×桁長)、重量台 材等を含む。引出し軌道は別途計上する。	車、油圧ジ	ヤッキ、レバーブロック、小	セグメント組立用軌道の設置徹去費用は別途計上する。
		やずを含む。列山し軌道は別述計工する。 セグメント組立用軌道の設置徹去費用は別途計上する。			(%) 3分割 5分割 7分割
		The state of the s		(T桁 PCコンピ族 T桁 PCコンピ族 T桁 PCコンピ族
		3 分 割 5 分 割		7 分 割	中空桁 少数桁 PCコンボ桁 中空桁 少数桁 中空桁 中空桁 少数桁 中空桁 中空桁 ウ数桁 PCコンボ桁 (多径間) PCコンボ桁 PC
		T桁 PCコンポ桁 T桁 PCコン 中空桁 少数桁 (多径間)			諸維費率 65 71 82 76 71 87 84 80 97 (注) PCコンポ桁 (多径間) 諸維費率は架設桁による架設を行う場合にのみ適用出来る。
		PCコンポ桁 PCコンポ桁 諸雑費率 65 71 82 76 71 87	84	PCコンホ桁	軌道の有無にかかわらず適用できる。
		(注) PCコンポ桁 (多径間) 諸雑費率は架設桁による架設を行う場合にのみ適用出 軌道の有無にかかわらず適用できる。	-	50 31	上記諸雑費率は架設桁・トラッククレーン併用架設工法にも適用できる。
P3-135	3. 6. 4 プレキャストセ グメント主桁組 立エ	(14) 分割施工接続部グラウト材はつり処理工 分割施工接続部グラウト材はつり処理工は、3.6.3ポストテンシ 途計上する。	ョン場所打]ホロースラブ橋工に準し	(14) 分割施工接続部グラウト材はつり処理工 分割施工接続部グラウト材はつり処理工は、 3.6.3 ポストテンション場所打ホロースラブ橋工に準じ別 途計上する。 ※明朝体に修正

橋梁架設工事の積算 令和5年度版 正誤表

頁	訂正箇所					誤				
	3. 6. 8				表 3 - 6 -69	PCケーブル工歩		(ケーブル1 t 当り)		
					縦	締	横	締		
⊃3–168	PC橋片持架設 工	名	称	単位	1900 k N(195 t)型 2200 k N(225 t)型 (12 S 12.4 A、12 S 12.7 B)	2900 k N (290 t) (12 S 15.2 A) 3200 k N (320 t) (12 S 15.2 B)	型 570 k N(60 t)型 (1 S 21.8)	950kN (95t) 型 (1 S 28.6)		
		橋りょう	世話役	人	4.1	3.9	4.4	2.9		
		橋りょう	特 殊 工	"	21.8	19.3	20.7	14.5		
		普 通 作	業員	"	15.8	13.5	17.0	11.5		
		ラフテレーンク	レーン運転	日		0	6			
		諸雑	費 率	%	18	21	15	15		
		HI AF	A T	70	(30)	(30)	(42)	(38)		
		4. シースの材料は鋼製シースを標準とし、塩害対策等でポリエチレンシース等を用いる場合の諸雑費は () 内数値とする。 PCケーブル使用量 PCケーブル使用量は次式による。 使用量=設計量×(1+K) 表 3 - 6 - 70 ロス率 (K)								
					ロス率	+0.06				
	3. 6. 8	④ タワークi) 商用電				4 号表 - タワーク	レーン運転費			
P3-178	PC橋片持架設 工							(1基当り)		
			Series .	称	規 格	単 位 数 量	単 価 金 額	摘要		
		電	カ ークレー 計	ン運転	金 工 橋りょう特殊工	kwh 人				
			使用電力 ただし、 2. タワー タワーク	量 = タ! 1 、存置! クレー: レーン;	下式による。 フークレーン原動機総出力 日当り運転時間(6.9 h) 日数は施工計画による。 運転工歩掛は、下式によ 運転工(人) = 0.15人/h 場合 単価 3 -42-!	× 存置日数(日) × はる。 × 6 h × 存置日数 >	0.714(稼働係数)	/kw)× (1 基当り)		
			名	称	規格	単 位 数 量	単 価 金 額	摘要		
		軽タワ	動 発 電 ークレー 計	ン運転	油工橋りょう特殊工	台・日 リットル 人				
		(注)			機関出力の3倍として考慮 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		電機の規格は下記とする	3.		
			7.7.	ーノレー	-ン規格 発動発電機	从 们				
				100 +	m 9001717	Λ.				
				100 t ·						

表3-6-69 PCケーブル工歩掛

正

(ケーブル1 t 当り)

								縦	締	横	締
		名		称			単位	1900 k N(195 t)型 2200 k N(225 t)型 (12 S 12.4 A、12 S 12.7 B)	2900 k N (290 t) 型 (12 S 15.2A) 3200 k N (320 t) 型 (12 S 15.2 B)	570 k N(60 t)型 (1 S 21.8)	950kN (95t) 型 (1 S 28.6)
橋	ij	ょ	う	世	話	役	人	4.1	3.9	4.4	2.9
橋	4)	ょ	う	特	殊	I	"	21.8	19.3	20.7	14.5
普	ì	Ĭ	作	3	業	員	"	15.8	13.5	17.0	11.5
ラフ	フテ	レー	ンク	レー	-ン』	重転	B		0.6	,	
≘dx		ħ#		曲		nto.	0/	18	21	18	15
諸		雑		費		率	%	(30)	(30)	(42)	(38)

- (注) 1. 上記歩掛に、現場内小運搬作業は含まれる。
 - 2. ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型 25t吊を標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
 - 3. 諸雑費は、鋼製シース、グラウト材 (超低粘性型)、ビニールテープ、結束線及びシース棚筋等の費用であり、労務費の合計 額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 4. シースの材料は鋼製シースを標準とし、塩害対策等でポリエチレンシース等を用いる場合の諸雑費は() 内数値とする。 PCケーブル使用量

PCケーブル使用量は次式による。

使用量=設計量×(1+K)

表3-6-70 ロス率 (K)

	+0.06
口人率	+0.06

④ タワークレーン運転費単価表

i) 商用電力を使用する場合

単価 3-42-4号表 タワークレーン運転費

(1基当り)

名	称		規	格	単	位.	数	量	単	価	金	額	摘	要
電 力 タワークレ	料 ーン運 計	金玉工	橋りょう	特殊工		vh (

(注) 1. 使用電力量は、下式による。

使用電力量=タワークレーン原動機総出力 (kw) ×時間当り電力消費率 (0.305kwh/kw) × 1日当り運転時間(6.9h)×存置日数(日)×0.714(稼働係数)

ただし、存置日数は施工計画による。

2. タワークレーン運転工歩掛は、下式による。

タワークレーン運転工 (人) =0.15人/ h × 6 h × 存置日数×0.714 (稼働係数)

- 3. 商用電力を使用する場合は、仮設電力設備費を別途計上する。
- ii) 発動発電機を使用する場合

単価 3-42-5号表 タワークレーン運転費

(1基当り)

名 称	規 格	単 位	数量	単 価	金 額	摘 要
発 動 発 電 機 賃 料 軽 油 タワークレーン運転工 計	橋りょう特殊工	台・日 リットル 人				

(注) 1. 起動時負荷を機関出力の3倍として考慮した場合、発動発電機の規格は下記とする。

タワークレーン規格	発動発電機規格
100 t · m	200KVA
120 t · m	250KVA

2. 発動発電機を使用する場合の燃料使用量は下記とする。

燃料(軽油)使用量=時間当たり燃料消費量×1日当り運転時間(6.9h)×存置日数×0.714(稼働係数) ただし、存置日数は施工計画による。

3. タワークレーン運転工歩掛は、下式による。

タワークレーン運転工(人) = 0.15人/h×6h×存置日数×0.714(稼働係数)

4. 商用電力を使用する場合は、仮設電力設備費を別途計上する。